

新型コロナ マスク着用はいつまで続く

2022/5/20 志賀隆・国際医療福祉大医学部救急医学主任教授（同大成田病院救急科部長）
毎日新聞



3年ぶりに移動制限のないゴールデンウィークを迎え、大勢の人で混雑する新幹線のホーム＝JR東京駅で2022年4月29日午前9時26分、三浦研吾撮影

新型コロナウイルス感染症は「おさまった」とはいえない状況ですが、それでも、行動制限なしのゴールデンウィークをなんとか乗り切りました。全国の1日の新規感染者数は5月16日現在、連休前に比べて横ばいか、わずかに減ったくらいです。感染した人の死亡率が下がってきたこともあり「マスクを外せる場面もある」という声が、医療関係者からも出始めています。とはいえ私自身は、新型コロナ感染のリスクに常にさらされている医師であり、現段階では、たとえばマスクを外して電車に乗ることはできません。日本政府もまだ慎重です。その一方で、米国や欧州ではマスク着用義務がどんどん緩んできています。今回は「日本でのマスク着用はいつまで続くのか」について考えてみたいと思います。

米政府は要請を緩和

米大リーグの試合をテレビやインターネットで見ると、マスクをしていない観客が目立ちます。一方、日本のプロ野球を球場で観戦する際はまだ、球場がマスク着用を呼びかけています（たとえば東京ドームの呼びかけはこちらです）。国によってだいぶ違うものですね。

そこで、米国と日本の感染状況をみると、人口100万人あたりでみた1日の新規感染者数（1週間平均）は、5月14日現在、下記のようになっています。

・米国 249人

・日本 316人

傾向としては、日本は減少か横ばいで、米国は増加傾向です。

このような状況の米国ですが、マスク着用をどこまで推奨するかは現在、郡（County）ご

とに異なっています。具体的な推奨内容はその郡の感染状況によって決まります。なお郡は、米国で州の下にある行政単位です。全米で 3000 あまりの郡があります。

米疾病対策センター（CDC）のウェブサイトは、それぞれの郡の感染リスクを地図でわかるようにしています。米国民は、このサイトをみて自分の郡のリスクを確かめ、それに応じて下記のような対策をとることになります。

【低リスク】

- ・年齢に応じた推奨回数の COVID-19 ワクチン接種を受ける
- ・症状がある人は検査を受ける

【中リスク】

- ・重症化リスクが高い人は、マスクやその他の予防措置が必要かどうか、医療機関に相談する
- ・年齢に応じた推奨回数の COVID-19 ワクチン接種を受ける
- ・症状がある場合は検査を受ける

【高リスク】

- ・公共の屋内ではマスクを着用する
- ・年齢に応じた推奨回数の COVID-19 ワクチン接種を受ける
- ・症状がある場合は、検査を受ける
- ・重症化するリスクの高い人には、追加の予防措置が必要な場合がある

このように、感染のリスクが中以下の郡（郡全体の約 91%）では「屋内でもマスク着用は必要ない」という推奨内容になっています。ただ、これはマスク反対文化の強い米国の話であり、もともとマスク文化のある日本で、すぐに同様の推奨になるかという点と難しいのではないかと思います。現に米国では感染者数は増えています。公共交通機関内でのマスクの着用義務について、4月に米連邦地裁が「違法であり無効とする」という判決を出したが、CDC は着用義務付けを続けた、など混乱もあります。

米国でのマスク着用論争

家に帰った時や一人になった時はマスクを外したい、というのは多くの人を感じていることかと思えます。私もそんな一人です。ただ、日本や一部のアジアの国ではもともと文化的に、花粉症対策のためや、風邪やインフルエンザの予防のためにマスクを着用してきました。そして新型コロナの流行とともに、マスクの着用率がさらに上がったわけです。一方、米国や英国などでは、もともとマスクは「本当に必要なときのみ」着用するのが一般的だったかと思えます。

たとえば、英放送局 BBC は 2020 年 7 月の記事で、米国で「マスク着用」対「マスクなし」が非常に大きな論争になっていることを紹介しました。記事は「(都市部に支持者が多いとされる) 民主党の支持者にはマスク着用賛成する人が多く、共和党支持者には反対が多かった」という世論調査の結果を紹介しています。共和党では、当時のトランプ大統領もマスクをあまり着けたがりませんでした。

不織布マスク着用の感染予防効果が科学的に証明されていても、個人の権利の問題でマスク論争が起きるわけです。米国がいち早くマスク着用義務を緩和していった背景には議会内の激しい対立もあったのです。

またこの記事によると当時、英国で「外出時にはマスクを着ける」という人は 2 割もい

なかったそうです。この着用率の低さには驚きました

日本のマスクは？

さて、日本ではどうでしょう。感染予防には屋内でのマスク着用を続けたほうがよいのは引き続き変わりません。ただし、保健医療に関する科学的根拠だけで物事が決まるわけではありません。たとえば「20、21年の2年間に、コロナ禍で結婚が11万件あまり減った。この影響による将来の出生数の減少は約21万人になる」という試算もあります。これは、国全体を考えると将来の人口が大幅に減るわけですから、非常に大きな課題です。「マスクをしながら効果的な婚活ができますか」と言われたら、大半の人には難しいと考えられます。

また海外旅行についても、現在は、新型コロナワクチンの3回接種や、出入国前後の検査を条件に規制が緩和されてきており、かなり新型コロナ登場前の状況に戻りつつあります。さらなる規制緩和を求める、海外からの圧力やビジネス界の意見もますます強まるのではないかと思います。

日本でも、このまま感染者数・死亡者数・病床使用率が減っていく傾向なら、最終的には夏ごろなどどこかの時点でマスク着用の推奨は軽減されるでしょう。ただ、医師や看護師、介護職などについては、政府の推奨とは別に、職場のルールで着用が続く可能性が高いと思います。